



平成 30 年 9 月 28 日

各 位

会 社 名 フロンティア・マネジメント株式会社
代表者名 代表取締役 大西 正一郎
(コード番号：7038、東証マザーズ)
問合せ先 取締役経営管理部長 高橋 義昭
(TEL. 03-3514-1313)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 9 月 28 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 12 月期（平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日）における当社グループの業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添の通りであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

	平成 30 年 12 月期 (予想)			平成 30 年 12 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 12 月期 (実績)	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	4,320	100.0	11.3	2,495	100.0	3,880	100.0
営業利益	462	10.7	83.7	445	17.9	251	6.5
経常利益	461	10.7	81.3	451	18.1	254	6.6
親会社株主に帰属 する当期純利益	277	6.4	92.1	278	11.1	144	3.7
1 株当たり 当期純利益	107 円 67 銭			111 円 10 銭		57 円 61 銭	
1 株当たり 配当金	未定			0 円 00 銭		17,300 円 00 銭 (17 円 30 銭)	

- (注) 1. 平成 29 年 12 月期（実績）及び平成 30 年 12 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
2. 平成 30 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募による自己株式処分株式数（270,000 株）を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分に係る株式数（最大 78,000 株）は考慮しておりません。
3. 当社は、平成 30 年 7 月 13 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っておりますが、平成 29 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 29 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。

【平成 30 年 12 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社 1 社（頂拓投資諮詢（上海）有限公司）及び関連会社 1 社（FCD パートナーズ株式会社）の計 3 社により構成されております。

当社グループは、「クライアントの利益への貢献」、「ステークホルダーの利益への貢献」、「社会への貢献」を経営理念として掲げ、経営コンサルティング事業、ファイナンシャル・アドバイザー事業、再生支援事業及びその他事業といった各種経営支援サービスの提供を主たる業務としております。

(1) 経営コンサルティング事業

顧客企業の経営戦略（全社戦略・事業戦略・機能別戦略(マーケティング、オペレーション等の企業の個別機能に対する戦略)）の立案、中期経営計画の策定から実行支援、常駐型で実行支援を行う経営執行支援、M&A に関連して実施される事業デュー・ディリジェンス（事業等に関する調査・分析）等のサービスを提供しております。

当社グループの経営コンサルティング事業における特長の一つとして、経験豊富なアナリストを擁していることなどを背景に幅広い業界（小売・流通、運輸、飲食、サービス、情報通信、テクノロジー、製造業（機械、素材、消費財）、商社及び医薬・ヘルスケア等）に対して、各産業の特性に応じた各種ソリューション（経営戦略の立案、中期経営計画の策定・実行支援、事業デュー・ディリジェンスのほか、マーケティング（営業）強化、オペレーション（業務）改革及び組織・人事等に関するコンサルティング）を顧客企業に提供している点が挙げられます。

また、近年経営の高度化、さらには事業承継の増加などを背景に、経営執行の機会が多様化しており、この経営執行の多様化に対応するため、CEO や CFO を含むマネジメントチームを派遣し、常駐型の経営執行支援を行うサービスの業務が拡大しております。

当社グループは、創業以来、様々な業界に知見を有する産業アナリストやコンサルタント、特定の業務分野に精通した専門家人材を順次採用し、各専門家人材のナレッジ・ノウハウの共有化を進めることで、組織全体として顧客企業が属する業界に対する知見の深化を図るとともに、提供可能なソリューション幅の拡大を行いサービスの質の向上に努めております。

(2) ファイナンシャル・アドバイザー事業

顧客企業が行う M&A や組織再編に関して、M&A 戦略の立案、対象企業の選定・アプローチ、各種デュー・ディリジェンス（調査・分析）、企業価値算定、取引条件・契約書交渉、クロージング（資金決済等）手続きといった業務全般に関する助言・補佐業務を行っております。

この事業においては、Bloomberg 日本 M&A マーケットレビュー アドバイザー・ランキングの過去 7 年間（平成 23 年～平成 29 年）において M&A 件数で概ね 10 位以内にランキングされ、大手金融機関と並ぶ実績を残してまいりました。

なお、当社グループは、日本企業のグローバル化の進展に伴い増加するクロスボーダー M&A の顧客ニーズに対応するため、クロスボーダー M&A に関する豊富な実績を有する人材を積極的に採用するとともに、中国子会社の設立、シンガポール支店の開設、ニューヨーク支店の開設及び欧米、インドの海外提携先の開拓等を通じて、クロスボーダー M&A の業務遂行体制の強化及び海外ネットワークの拡大を行っております。

また、近年ではオーナー企業の後継者問題を背景とした事業承継を目的とする M&A が増加しており、そのニーズを取り込むための体制強化を行っております。

さらに、PMI（Post Merger Integration : M&A 成立後の統合プロセス）支援業務に対するニーズに対応するため、PMI 支援業務の体制強化を行っております。

(3) 再生支援事業

再生支援を必要とする企業に対し、事業再生計画策定から実行支援、金融機関との利害調整、経営改革（ターンアラウンド）のための経営参画、各種再生手続き上の支援までトータルサポートを行っております。

当社グループの再生支援事業における特長として、ハンズオン型経営改革支援（常駐型による経営改革の実行支援）を行っている点が挙げられます。ハンズオン型経営改革支援とは、経営改革（ターンアラウンド）業務に精通したコンサルタントを、顧客企業の経営陣等として派遣し、顧客企業に対して直接的に再生計画・経営改革の実行を支援するというものです。事業再生が必要とされる局面は、対象企業にとって「平時」ではなく「危機時」であり、「危機時」における経営改革（ターンアラウンド）の失敗は、そのまま「企業の死」（事業の断絶）に繋がりがねません。そのため、当社グループは、顧客企業とともに、再生計画の策定とその後の経営改革に直接コミットして、その実現のサポートを行っております。

(4) その他事業

再生支援事業やファイナンシャル・アドバイザー事業に関連し、弁護士、会計士及び税理士等の各種制度関連の専門家による調査業務（法務、財務及び税務面のデュー・ディリジェンス）を行う他、事業再生計画、M&A 及び組織再編の実行局面において、当該制度関連の助言業務を行っております。

また、事業会社及び金融機関の役職員を対象とした教育研修事業として「フロンティア・ビジネススクール」を行っております。

さらに、関連会社である FCD パートナーズ株式会社を通じて、ファンドによる資金支援業務を行っております。

当社グループを取り巻く日本経済の環境は、好調な企業業績を背景に雇用や所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、米国の保護主義的な経済政策や中東、東アジアなどにおける地政学的なリスクの存在などの影響により、先行きは不透明な状況であります。

このような経営環境の下、当社グループは、経営コンサルティング、ファイナンシャル・アドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、一気通貫で企業の課題解決を図る提案に引き続き注力いたしました。

その結果、ファイナンシャル・アドバイザー事業において、第2四半期連結累計期間に、大型のM&A案件が成約し、平成29年12月期における連結売上高の10%を上回る水準の売上高を計上した影響もあり、平成30年12月期第2四半期連結累計期間の実績は、売上高2,495百万円（前年同期比40.8%増）、営業利益445百万円（前年同期比901.3%増）、経常利益451百万円（前年同期比940.7%増）、当期純利益278百万円（前年同期比1257.0%増）となりました。

期初の利益計画においては、担当者の人数と一人当たりの売上高を乗じる形で売上高を計画しておりましたが、以下の「2. 業績予想の前提条件 (1)売上高 (2)ファイナンシャル・アドバイザー事業」に記載の通り、ファイナンシャル・アドバイザー事業における売上高は、実際の売上高は案件の成否が成功報酬の受領の可否に影響することもあり、第2四半期連結累計期間の当該事業の売上高は期初の想定を上回って着地しております。かかる状況を受け、平成30年7月12日開催の当社取締役会において、以下に記載する前提条件に基づき、平成30年6月までの第2四半期実績及び当第3四半期連結会計期間以降（平成30年7月～平成30年12月）における変動要素等を勘案したうえで、利益計画の修正を決議いたしました。

この結果、当社グループの平成30年12月期における業績予想については、売上高4,320百万円（前期比11.3%増）、営業利益462百万円（前期比83.7%増）、経常利益461百万円（前期比81.3%増）、親会社株式に帰属する当期純利益277百万円（前期比92.1%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

① 経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業は、1つの案件につき3か月程度（場合により2か月～12か月等の幅があります）のフェーズにて、フェーズごともしくは月ごとに報酬を頂く形式が一般的であります。

第2四半期連結累計期間の売上高は、1,044百万円となっております。

また、第3四半期連結会計期間以降の売上高の見込については、個別案件ごとに想定売上高を積上げて算出しております。受注済みの案件については約定金額を、受注見込の案件については想定顧客からの想定金額に対し案件ごとに受注確度に応じた一定の掛目を乗じた金額をそれぞれ積上げております。

その結果、平成30年12月期は、売上高1,867百万円（前期比3.2%増）を見込んでおります。

② ファイナンシャル・アドバイザー事業

ファイナンシャル・アドバイザー事業における売上高は、主に固定報酬（着手金及び月額報酬）と成功報酬によって構成されます。案件ごとにそれぞれの金額は異なり、特に成功報酬については大きく異なっており、また、案件の成否が成功報酬の受領の可否に直結し、最終的に受領できる報酬に大きな影響を与えます。

第2四半期連結累計期間の売上高は、大型のM&A案件が成約した影響により、1,271百万円となっております。

また、第3四半期連結会計期間以降の売上高の見込については、個別案件ごとに想定売上高を積上げて算出しております。受注済みの案件のうち固定報酬については約定金額を、受注済みの案件のうち成功報酬については想定成功報酬金額に対し案件ごとの成約確度に応じた一定の掛目を乗じた金額を積上げております。また、受注見込の案件についても、固定報酬については想定顧客からの想定金額に対し案件ごとに受注確度に応じた一定の掛目を乗じた金額を、成功報酬については想定成功報酬金額に対し受注確度及び成約確度に応じた一定の掛目を乗じた金額を乗じた金額を積上げております。

その結果、平成30年12月期は、売上高2,023百万円（前期比21.2%増）を見込んでおります。

③ 再生支援事業

再生支援事業は経営コンサルティング事業と同様に、フェーズごともしくは月ごとに報酬を頂く形式が一般的であります。

第2四半期連結累計期間の売上高は、105百万円となっております。

また、第3四半期連結会計期間以降の売上高の見込については、経営コンサルティング事業と同様に個別案件ごとに想定売上高を積上げて算出しております。

その結果、平成30年12月期は、売上高297百万円（前期比18.9%増）を見込んでおります。

④ その他事業

その他事業の第2四半期連結累計期間の売上高は、74百万円となっております。

また、第3四半期連結会計期間以降の売上高の見込については、経営コンサルティング事業と同様に個別案件ごとに想定売上高を積上げて算出しております。

その結果、平成30年12月期は、売上高130百万円（前期比12.3%減）を見込んでおります。

以上の結果、平成30年12月期の売上高合計は4,320百万円（前期比11.3%増）を見込んでおります。

(2) 営業費用（売上原価、販売費及び一般管理費）、営業利益

当社グループは、財務諸表作成時においては、営業部門に係る人件費を代表とする各種経費について、案件活動と販売活動に従事した実績割合をもってそれぞれを売上原価と販売費に按分しております。一方、業績見通しを作成する際にこれらの経費を売上原価と販売費に区分することは管理上実益にそぐわないため、売上原価と販売費及び一般管理費を区分せず、営業費用としてまとめて勘案しております。

営業費用については、前期の実績を基準として、個別に発生する費用を勘定科目毎に集計し算出しております。人件費は人員計画に基づき策定しており、事業拡大や組織強化に伴う人員の増加（19名）により、2,664百万円（前期比4.6%増）を見込んでおり、営業費用の合計は3,858百万円（前期比6.3%増）を見込んでおります。

なお、第3四半期連結会計期間以降においては、積極的な採用に伴い採用費が増大すること、当社ホームページのリニューアルを含む各種広告宣伝費が増大すること等を見込んでおります。

以上の結果、平成30年12月期の営業利益は462百万円（前期比83.7%増）を見込んでおります。

なお、営業利益について、通期予想に対し、第2四半期連結累計期間にて96.5%の進捗となっておりますが、これは、第3四半期連結会計期間以降における個別案件の積上げの結果、売上高が上期に比して低位であることや、営業費用で採用費や広告宣伝費の増大を見込んでいること等の理由によります。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外損益については、前期の実績を基準として、業績予算策定時点で個別に見積もり可能なものについて予想値を算出しております。営業外収益は、受取利息や有価証券利息による収入の他、貸倒引当金戻入益や持分法による投資利益(※)として11百万円（前期比122.9%増）を見込んでおります。営業外損失は、支払利息や上場関連費用として12百万円（前期比420.0%増）を見込んでおります。

(※)貸倒引当金戻入益：当連結会計期間末の貸倒引当金が前連結会計期間末から減少する見込みであり、その減少額を貸倒引当金戻入益として認識します。

持分法による投資利益：当社の関係会社であるFCDパートナーズ株式会社の利益のうち、当社が連結する分です。

以上の結果、平成30年12月期の経常利益は461百万円（前期比81.3%増）を見込んでおります。

なお、経常利益について、通期予想に対し、第2四半期連結累計期間にて97.9%の進捗となっておりますが、営業利益同様に高水準の進捗率となっておりますが、営業利益における説明と同様の理由によるものです。

(4) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失については、見込んでおりません。

以上の結果、税金等調整前当期純利益461百万円より法人税等183百万円を差し引き、平成30年12月期における親会社株式に帰属する当期純利益は277百万円（前期比92.1%増）を見込んでおります。

なお、親会社株式に帰属する当期純利益について、通期予想に対し、第2四半期連結累計期間にて超過をしておりますが、営業利益における説明と同様の理由によるものです。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年9月28日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7038 URL https://www.frontier-mgmt.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大西 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 高橋 義昭 TEL 03 (3514) 1313
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	2,495	—	445	—	451	—	278	—
29年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 279百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	111.10	—
29年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第2四半期の記載及び平成29年12月期第2四半期増減率の記載をしておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成30年12月期第2四半期において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は平成30年7月13日付で、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	2,407	978	40.6	390.88
29年12月期	1,970	741	37.6	296.43

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 978百万円 29年12月期 741百万円

(注) 当社は平成30年7月13日付で、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	17,300.00	17,300.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は平成30年12月期において配当を予定しておりますが、配当予想額につきましては、当期の業績見通しが明らかになった段階で、速やかに開示する予定です。
2. 当社は平成30年7月13日付で、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,320	11.3	462	83.7	461	81.3	277	92.1	107.67

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は平成30年7月13日付で、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 「1株当たり当期純利益」は、公募による自己株式処分株式数(270,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算定しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分に係る株式数(最大78,000株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	2,853,000株	29年12月期	2,853,000株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	350,000株	29年12月期	350,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	2,503,000株	29年12月期2Q	一株

(注) 当社は平成30年7月13日付で、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期末自己株式数」並びに「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に雇用や所得環境の改善が続く緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、米国の保護主義的な経済政策や中東、東アジアなどにおける地政学的なリスクの存在などの影響により、先行きは不透明な状況であります。

このような経営環境の下、当社グループは、経営コンサルティング、ファイナンシャル・アドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、一気通貫で企業の課題解決を図る提案に引き続き注力いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、経営コンサルティング事業やファイナンシャル・アドバイザー事業が好調に推移し、売上高2,495,241千円となり、営業利益445,854千円、経常利益451,300千円、親会社株主に帰属する四半期純利益278,104千円となりました。

各事業別の業績概況は次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,044,032千円となりました。当第2四半期連結累計期間においては、全般的に好調であったものの特に流通業において好調でした。

<ファイナンシャル・アドバイザー事業>

ファイナンシャル・アドバイザー事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,271,856千円となりました。当第2四半期連結累計期間においては、産業財製造業において成立したM&A案件が複数あり、更には大型のM&A案件が成立した影響もあり、非常に好調でした。

<再生支援事業>

再生支援事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高105,203千円となりました。当第2四半期連結累計期間においては、経済情勢の好転や金融緩和等により再生企業数が低位であることに伴い再生案件は低調でした。

<その他事業>

その他事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高74,149千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

<資産の部>

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の資産残高は2,407,791千円（前連結会計年度末は1,970,827千円）となり、前連結会計年度末と比して436,963千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が573,968千円、営業投資有価証券が54,672千円増加し、受取手形及び売掛金が192,075千円、繰延税金資産が18,084千円減少したことによるものであります。

<負債の部>

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の負債残高は1,429,416千円（前連結会計年度末は1,228,847千円）となり、前連結会計年度末と比して200,568千円増加いたしました。

これは主に、短期借入金が175,001千円、未払法人税等が91,182千円増加し、買掛金が73,022千円減少したことによるものであります。

<純資産の部>

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の純資産残高は978,374千円（前連結会計年度末は741,979千円）となり、前連結会計年度末と比して236,395千円増加いたしました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益278,104千円の計上と利益剰余金の配当43,301千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ573,968千円増加し、1,434,839千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は445,847千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益451,300千円、売上債権の減少額191,987千円の増加要因と、仕入債務の減少額73,022千円、法人税等の支払額63,401千円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,092千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,057千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は131,699千円となりました。これは主に短期借入金の純増加額175,001千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、連結業績予想などの将来予測情報につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860,870	1,434,839
受取手形及び売掛金	632,947	440,871
営業投資有価証券	—	54,672
繰延税金資産	174,720	157,290
その他	65,473	70,857
貸倒引当金	△10,572	△8,539
流動資産合計	1,723,439	2,149,991
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,867	5,606
工具、器具及び備品（純額）	20,685	17,335
有形固定資産合計	28,553	22,941
無形固定資産		
ソフトウェア	7,151	5,465
その他	102	102
無形固定資産合計	7,253	5,567
投資その他の資産		
投資有価証券	190	—
関係会社株式	3,000	7,815
敷金及び保証金	184,528	184,541
破産更生債権等	23,684	23,684
繰延税金資産	22,156	21,502
その他	—	13,008
貸倒引当金	△21,979	△21,260
投資その他の資産合計	211,581	229,290
固定資産合計	247,388	257,799
資産合計	1,970,827	2,407,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,205	43,183
短期借入金	200,000	375,001
未払金	89,288	89,147
未払法人税等	83,545	174,728
賞与引当金	455,069	396,687
役員賞与引当金	58,000	99,964
その他	188,755	212,718
流動負債合計	1,190,864	1,391,430
固定負債		
資産除去債務	37,983	37,985
固定負債合計	37,983	37,985
負債合計	1,228,847	1,429,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,137	158,137
資本剰余金	158,137	158,137
利益剰余金	490,690	725,492
自己株式	△73,150	△73,150
株主資本合計	733,815	968,618
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,163	9,756
その他の包括利益累計額合計	8,163	9,756
純資産合計	741,979	978,374
負債純資産合計	1,970,827	2,407,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,495,241
売上原価	910,872
売上総利益	1,584,369
販売費及び一般管理費	1,138,514
営業利益	445,854
営業外収益	
受取利息	19
持分法による投資利益	4,815
受取保険配当金	1,259
貸倒引当金戻入額	2,752
その他	1,237
営業外収益合計	10,084
営業外費用	
支払利息	864
上場関連費用	2,000
為替差損	1,774
営業外費用合計	4,638
経常利益	451,300
税金等調整前四半期純利益	451,300
法人税、住民税及び事業税	155,110
法人税等調整額	18,084
法人税等合計	173,195
四半期純利益	278,104
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,104

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	278,104
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,592
その他の包括利益合計	1,592
四半期包括利益	279,697
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	279,697
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	451,300
減価償却費	7,698
持分法による投資損益(△は益)	△4,815
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,367
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	41,964
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,752
受取利息	△19
支払利息	864
売上債権の増減額(△は増加)	191,987
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△54,481
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,022
未払金の増減額(△は減少)	3,289
その他	6,417
小計	510,062
利息の受取額	19
利息の支払額	△832
法人税等の支払額	△63,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,057
敷金及び保証金の差入による支出	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	175,001
配当金の支払額	△43,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	573,968
現金及び現金同等物の期首残高	860,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,434,839

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年6月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月13日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割、単元株制度採用の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数（売買単価）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 株式分割の概要

① 分割方法

平成30年7月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1,000株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,853株
今回の株式分割により増加する株式数	2,850,147株
株式分割後の発行済株式総数	2,853,000株
株式分割後の発行可能株式総数	11,412,000株

③ 株式分割の効力発生日

平成30年7月13日

(3) 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

(公募による自己株式の処分)

当社は、平成30年8月24日及び平成30年9月6日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分を行うことを決議し、平成30年9月27日に払込が完了いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）

(2) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 270,000株

(3) 処分価格（募集価格） 1株につき2,260円

(4) 引受価額 1株につき2,079.20円

この金額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、処分価格（募集価格）と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

(5) 払込金額 1株につき1,836円

この金額は、会社法上の払込金額であり、平成30年9月6日開催の取締役会において決定された金額であります。

(6) 発行価額の総額 495,720千円

この金額は、会社法上の払込金額の総額であります。

(7) 引受価額の総額 561,384千円

(8) 払込期日 平成30年9月27日

(9) 資金の使途

人材採用費及び本社事務所の移転等のための資金並びに株式会社日本政策投資銀行と共同で設立いたしましたFCDパートナーズ株式会社が組成するファンドへの出資資金に充当する予定であります。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成30年8月24日及び平成30年9月6日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 78,000株

(2) 割当価格 1株につき2,079.20円

(3) 払込金額 1株につき1,836円

この金額は、会社法上の払込金額であり、平成30年9月6日開催の取締役会において決定された金額であります。

(4) 発行価額の総額 143,208千円

この金額は、会社法上の払込金額の総額であります。

(5) 割当価格の総額 162,177千円

(6) 申込期日 平成30年10月29日

(7) 払込期日 平成30年10月30日

(8) 資金の使途

人材採用費及び本社事務所の移転等のための資金並びに株式会社日本政策投資銀行と共同で設立いたしましたFCDパートナーズ株式会社が組成するファンドへの出資資金に充当する予定であります。